

OECD 出版

「トレンド、データや子供たちの絵からみる 未来の教育と職業」

解説

公益財団法人 日本国際教育支援協会



本書は2019年1月、スイスで開催されたダボス会議に参加したアンドレアス・シュライヒャーOECD教育・スキル局長がビジネスリーダーの討論のために提出した文書を翻訳したもので、我が国の教育やビジネスに関係している方々の参考のために供するものである。

シュライヒャー局長は1990年代の終わりにOECDの教育指標プロジェクト担当官に就任しPISA調査（学習到達度調査）を立ち上げ、その後、2014年より前記局の局長に就任。多くのOECD教育プロジェクトにリーダーシップを発揮されている。日本の教育には深い理解と関心を示されていて、OECDと文部科学省の共催によるOECD/Japanセミナーへの参加など頻繁に来日されている。

2019年6月初めの来日の折に本書についての紹介がなされたこともあり翻訳に取り組んだものである。本書はOECDの有するデータや経済社会の諸傾向を踏まえ、未来の教育や雇用について述べているが、特に、子供たちの描いた絵画によって子供たちが将来をどう思っているのかということを経営者に知ってもらおうという意図で書かれたということがユニークな点である。

ここで若干OECDの教育に係わる取り組みについて解説を加えておきたい。

パリに本部を置くOECDは三つの目的を有する先進国を主体とする国際機関である。

三つとは、より高い経済成長を図ること、自由かつ多角的な貿易の拡大を目指すこと、途上国の経済成長に寄与すること、である。これらの課題に取り組むため、閣僚理事会や約30に及ぶ分野別の委員会が置かれていて、その下に事務局が設けられている。

教育分野では教育政策委員会、教育研究革新センター運営理事会、PISA理事会などが置かれていて、隣接分野としては雇用・労働・社会問題委員会、科学技術政策委員会などが置かれている。

OECD教育事業は60年に及ぶ長い年月の中で、重点目標の設定等において大きな変遷を遂げている。当初は経済成長に果たす教育投資の重要性に重点を置き、70年代にはリカレント教育や若年失業を減少するための職業技術教育の重要性などを訴えてきた。

その後は知識社会に対応した高い能力と適応力を持つ人材育成の必要性やシステムのガバナンスと効率性の向上などにも取り組んできた。90年代からはPISA事業が前面に打ち出され、21世紀になるとITやAIの導入に対応した人材育成の在り方、ESDへの対応なども主眼となっている。また、2030年を控えカリキュラムの在り方や教員の在り方、幼児教育の重要性など幅広く課題に取り組んでいるところである。

また、最近では経済や地球環境問題のグローバル化などに伴いOECD非加盟国との関係にも大いに目配りをしているとともに、社会の価値観の変化などにも注目している。

OECDのアプローチは実証的なデータの集積・分析とそれにもとづくより良い政策形成であり、「より良い政策によるより良い生活」の実現である。そのため、各国政府や大学、研究所等から提供されるデータを大事にするとともに、教育政策にあってもOECDの各分野から提供される情報や傾向を持ち寄って分析を行い方向性を示すこととしている。

本書もこのような観点から作成されているものである。

本書の翻訳は（公財）日本国際教育支援協会総務部総務課の磯村玲奈が行い、同協会の理事長、井上正幸が監修をしたものである。

令和元年 8 月

井上 正幸

（公財）日本国際教育支援協会理事長

（OECD教育政策委員会副議長、教育研究革新センター
運営理事会前議長、現副議長）

ダボス会議 (Davos)

スイスのジュネーブを本部とする非営利財団の世界経済フォーラムが毎年 1 回 1 月に、スイスのダボスで開催する年次総会。世界経済や環境問題など幅広いテーマで議論し、世界に強い影響力を持つ。日本からは首相を含む、世界約 110 の国と地域の政財界のリーダーが集結。

用語解説

P8 エコーチェンバー

自分の価値観と似た者同士でコミュニケーションを繰り返すことにより、特定の意見や思想が増幅されて影響力をもつ現象。

P10 ギグエコノミー

企業に雇用されることなくインターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態。